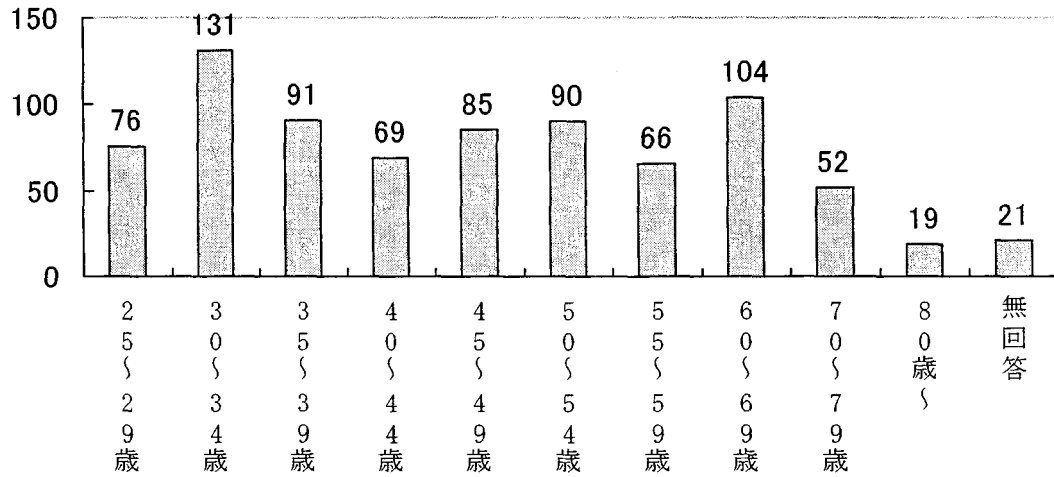


4. 診療所医師アンケート

a. 年齢

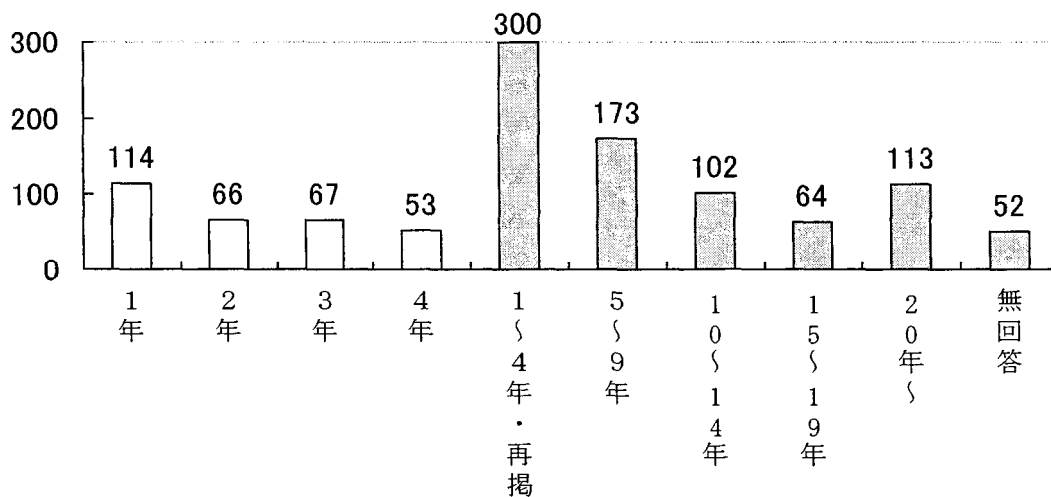
ほぼ診療所長と同様の分布であった。



N = 804

b. 経験年数

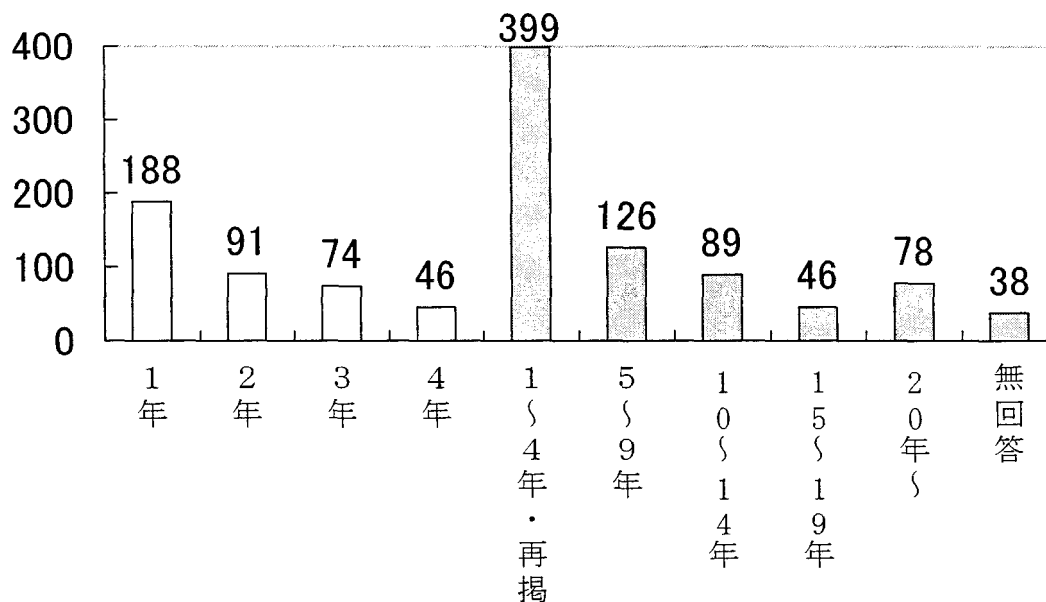
こちらも診療所長とほぼ同様であった。



N = 804

c. 現勤務先の勤続年数

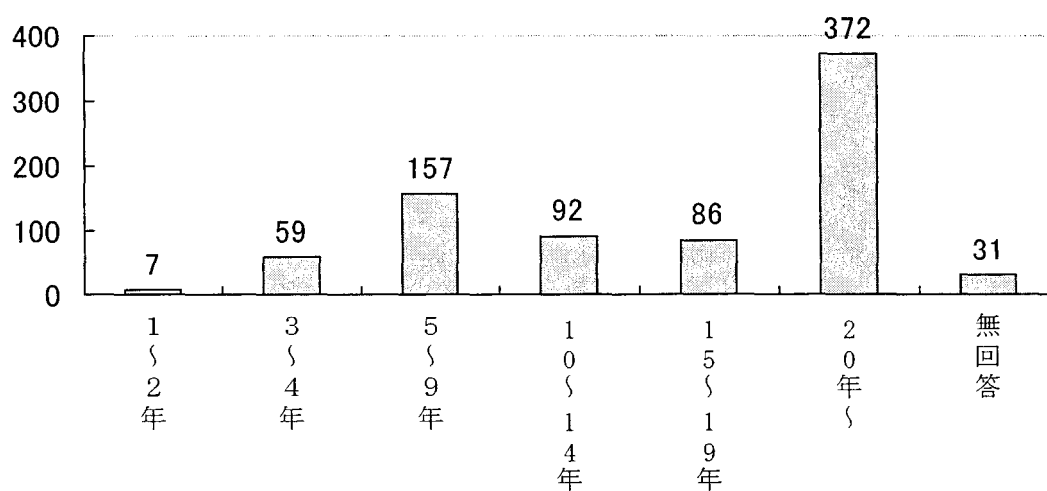
共通する回答者も多く、診療所長と同様である。



N = 804

d. 卒後年数

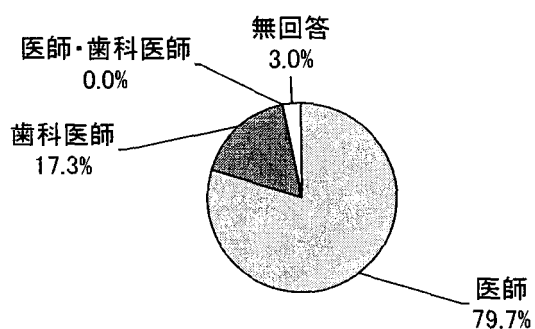
診療所長と同様の回答者であった。



N = 804

e. 保有している免許についてお聞かせください。

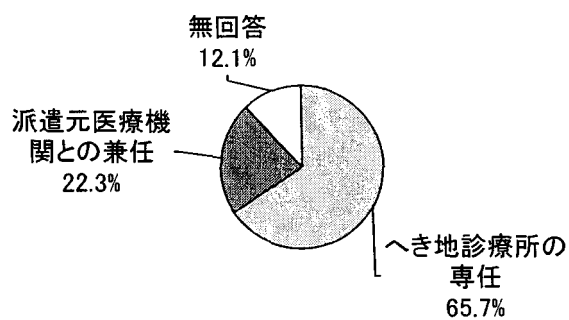
医師が8割、歯科医師が2割弱であった。両方の免許を保有している回答者はいなかった。



N = 804

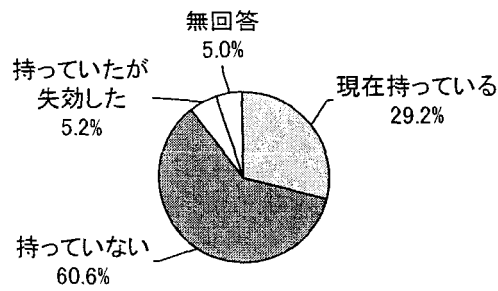
f. 勤務形態は診療所専任ですか、派遣元医療機関との兼任ですか。

およそ3分の2が診療所の専任であった。兼任が3分の1あったことは注目すべきと思われた。



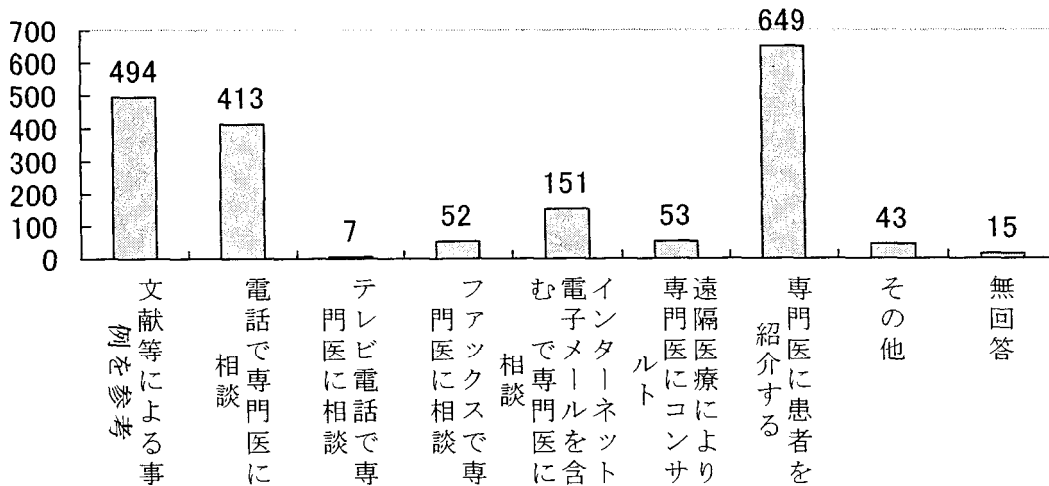
N = 804

問1 専門医資格の保有状況を聞かせてください。  
 専門医を保有している医師・歯科医師は3分の1に過ぎなかった。



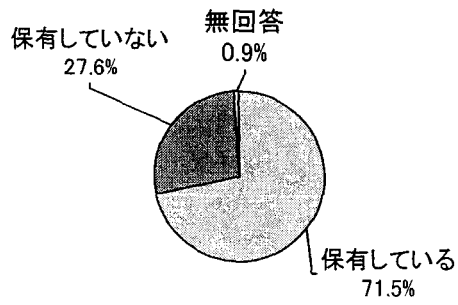
N = 804

問2 日常の診療所活動の中で診断や治療方針の決定に苦慮する場合、  
 どのように対応していますか。  
 文献などで独力で解決することもあるが、大部分は専門医に紹介するか、  
 電話で相談して対応している。



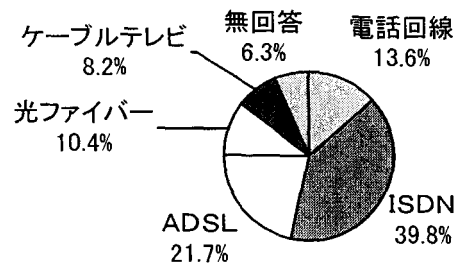
N = 804

問3 インターネットが接続可能なパソコン等を有していますか。  
保有している医師は7割に過ぎなかった。



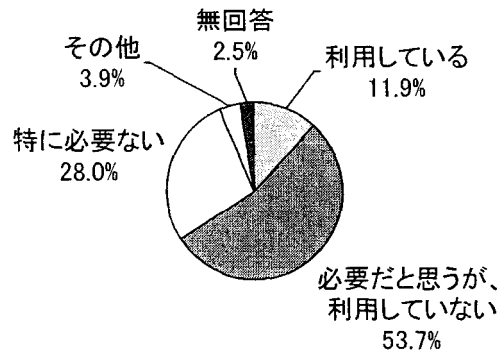
N = 804

問3-1 保有している場合、接続環境はどれですか。  
電話回線を利用しているところは少なく、ブロードバンドが普及していた。



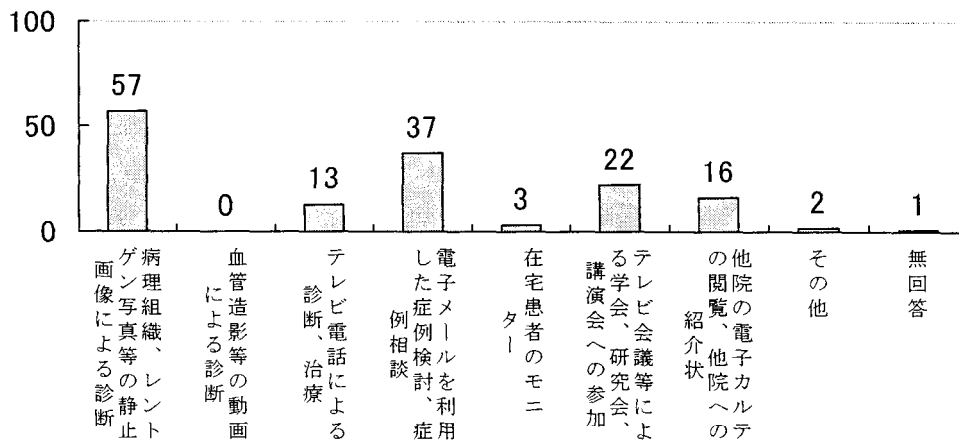
N = 575

問4 遠隔医療についてお答えください。  
 遠隔医療を活用しているのは1割であった。



N = 804

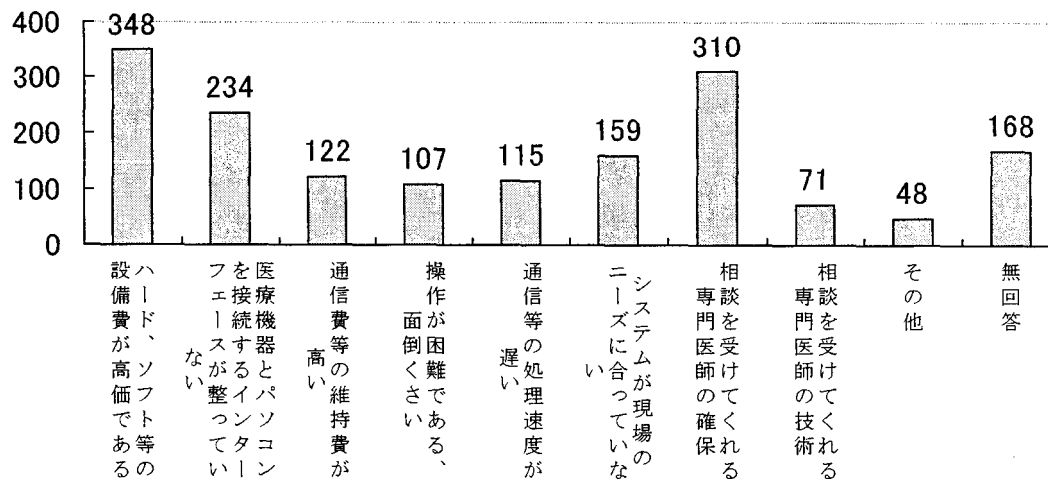
問5 遠隔医療を利用されている場合、内容をお答えください。  
 静止画像や電子メールの活用が多かった。テレビ電話による遠隔診断はまだあまり普及していない。



N = 96

問7 遠隔医療を推進する上での課題についてお答えください。

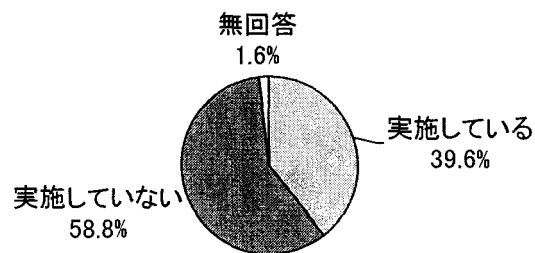
ハード面、経済面に加えて、相談相手となる専門医の確保も課題である。



N = 804

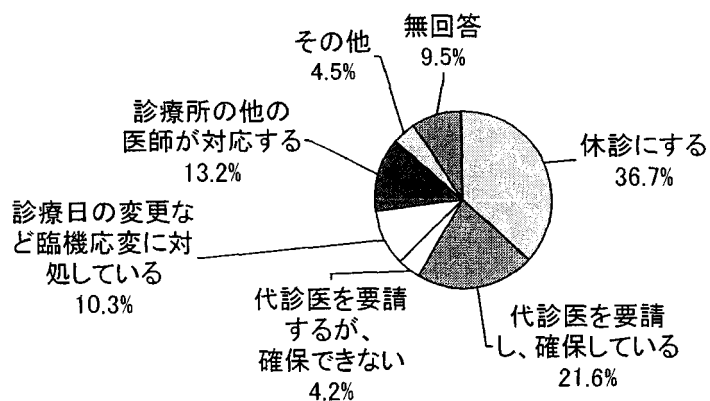
問9 計画的に研修・研究日を設け実施していますか。

計画的に研修・研究日を設けているのは4割であった。



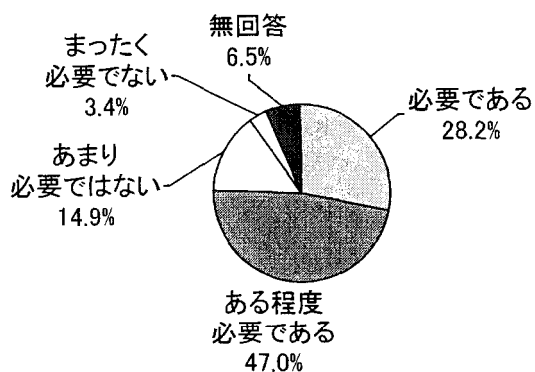
N = 804

問10 学会、研修会等による短期の出張の場合どのように対処されていますか。



N = 804

問11 全国のへき地・離島医療の充実のために、へき地・離島で求められる内容を取りまとめ、多くの分野からの医師がへき地・離島医療を担いやすくするために「へき地・離島医療マニュアル(仮称)」を取りまとめる必要があると考えられますか。



N = 804



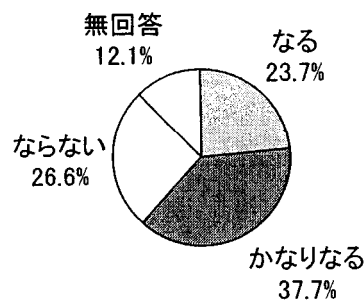
上記のように考える理由について(自由回答)

431名の医師・歯科医師から回答が得られた。

「必要である」「ある程度必要である」とする医師からは今後参加する医師への案内ともなり、医療活動を円滑化するために必要、「(私のようなベテランの医師には必要はないが)若い医師」がへき地・離島に勤務するのには必要であろう、医師等の不安を取り除く効果がある、自己流となりがちなへき地・離島医療の指針となる、個々の地域は独自としても医師交代時などを含め診療をスムーズに行なうことができるようになる、自治体の考え方や拠点病院からのサポートシステム作りなどについて織り込めば体制作りに役立つ、均等化・底上げなどの地域差を減少させる効果がある、多方面のへき地・離島医療への理解に役立つなどの、実際の医療の内容よりもシステム作りに焦点をあてた意見が出された。

「あまり必要でない」「まったく必要でない」とする医師からは、医療はマニュアルで出来るものではない、個々の地域で事情は異なり一言でまとめられるものではない、へき地と言っても医療に変わりはない、地域の特性に合わせて医師個人の資質で行なうのが「地域医療」である、マニュアル化するより年に1回程度必要な分野の研修を行なう方が大切である、現在発行されている成書で十分であるなど、医療の本質について考慮した回答が見られた。

問12 「へき地・離島医療マニュアル(仮称)」をとりまとめた場合、へき地・離島で求められる医療内容を踏まえて、拠点病院への患者の搬送基準が明確になる等、へき地・離島での診療の範囲が明確になると思われますか。



N = 804

上記のように考える理由について(自由回答)

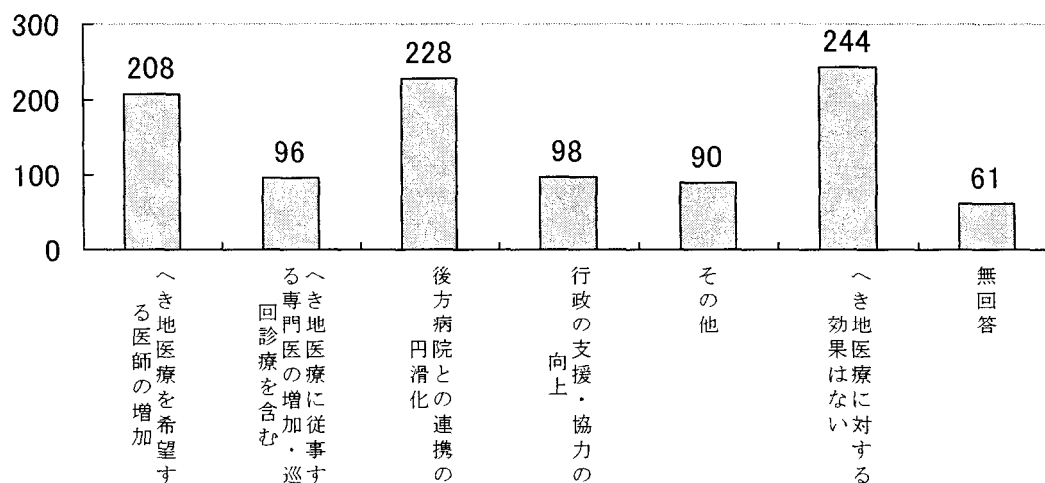
361名の医師・歯科医師が回答した。

「なる」「かなりなる」と回答した医師・歯科医師からは、ある程度一般化されると無理に診療することがなくなりゆとりかできる、医師の能力には差があるので基準はあったほうがよい、病診連携の一助となる、全ての分野に精通することは不可能でありマニュアルがあれば参考になる、拠点病院の意識づけに効果がある、へき地診療所の役割が明確になる、「〇〇村では」という具体例をあげたものが良いなどの意見があった。

「ならない」とする回答では、マニュアル通りに行くのなら医療は難しくない、へき地や人がさまざまなので一律には行かない、気象状況や設備、スタッフ等の差が大きすぎる、最終的に医師の診断能力で判断するしか方法はない、医師の能力が違うのに一律に決められない、マニュアル作成は現場を知らない人間の考えることである、へき地特有のEBMが少ない、「お上」が決められるものではない、マニュアルに縛られて診療がしにくくなるなどの意見が寄せられた。

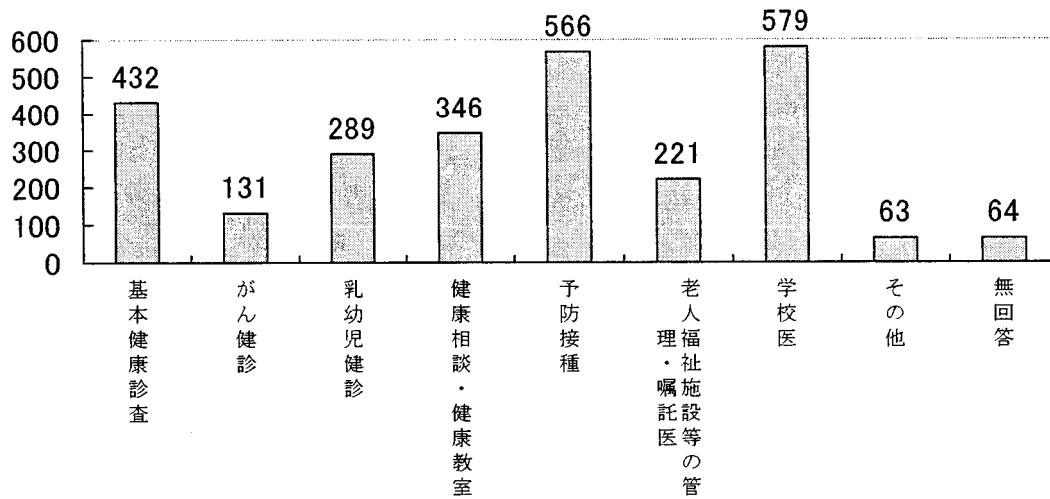
問13 医師の臨床研修の必修化により、へき地医療に対してどのような効果があると考えられますか。

「へき地医療に対する効果はない」とする回答がもっとも多かった。



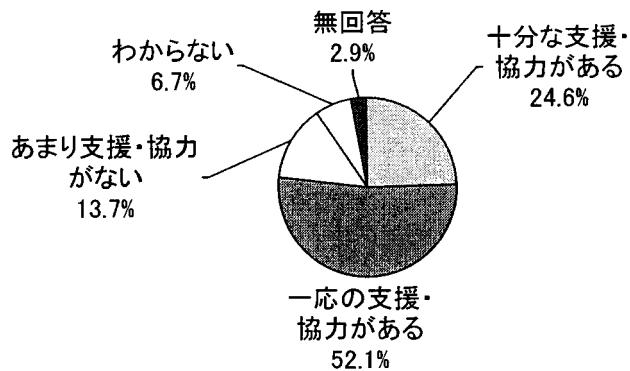
N=804

問14 診療活動以外に担当している保健福祉業務はありますか。



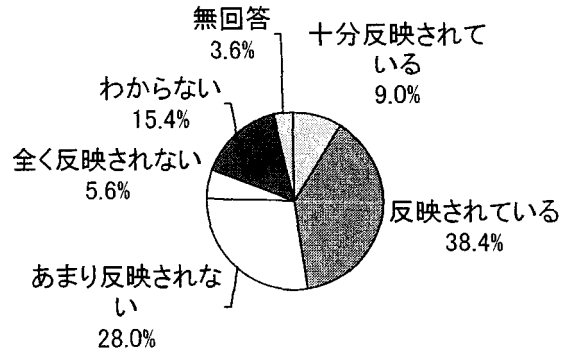
N=804

問15 診療所の活動について、行政の支援・協力の体制はいかがですか。  
4分の3の医師がそれなりの支援・協力があると回答していた。



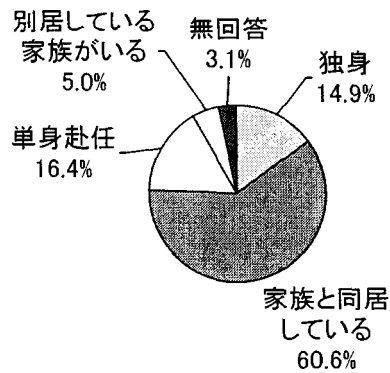
N=804

問16 保健福祉行政に診療所医師、歯科医師としての意見が反映されていますか。



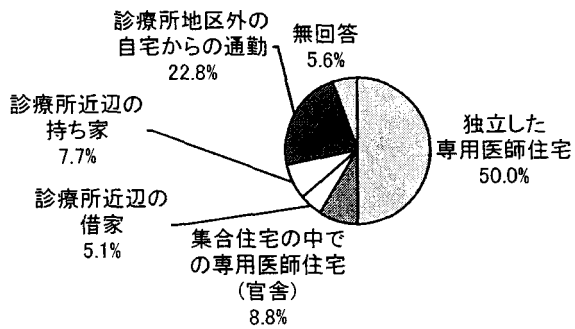
N = 804

問17 あなたの家族構成についてお答えください。



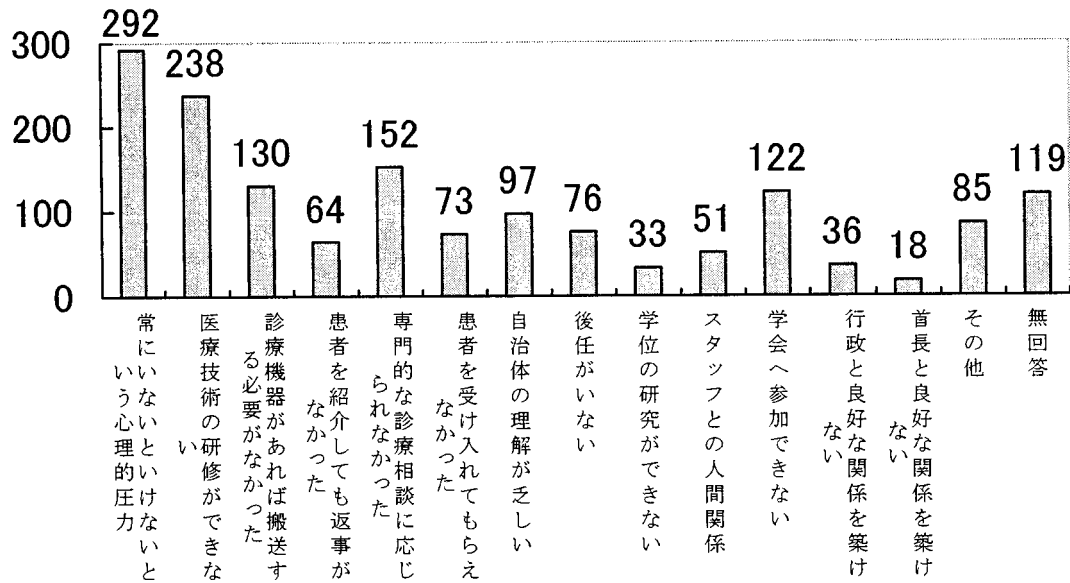
N = 804

問18 あなたの住居についてお答えください。



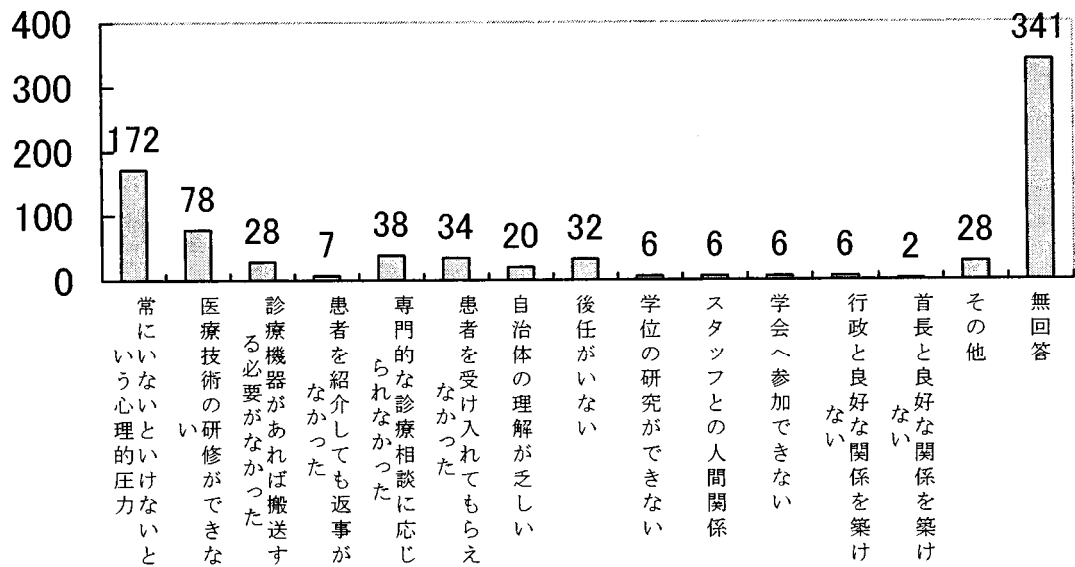
N = 804

問19 へき地での診療で困った事例を教えてください(3つまで回答)。



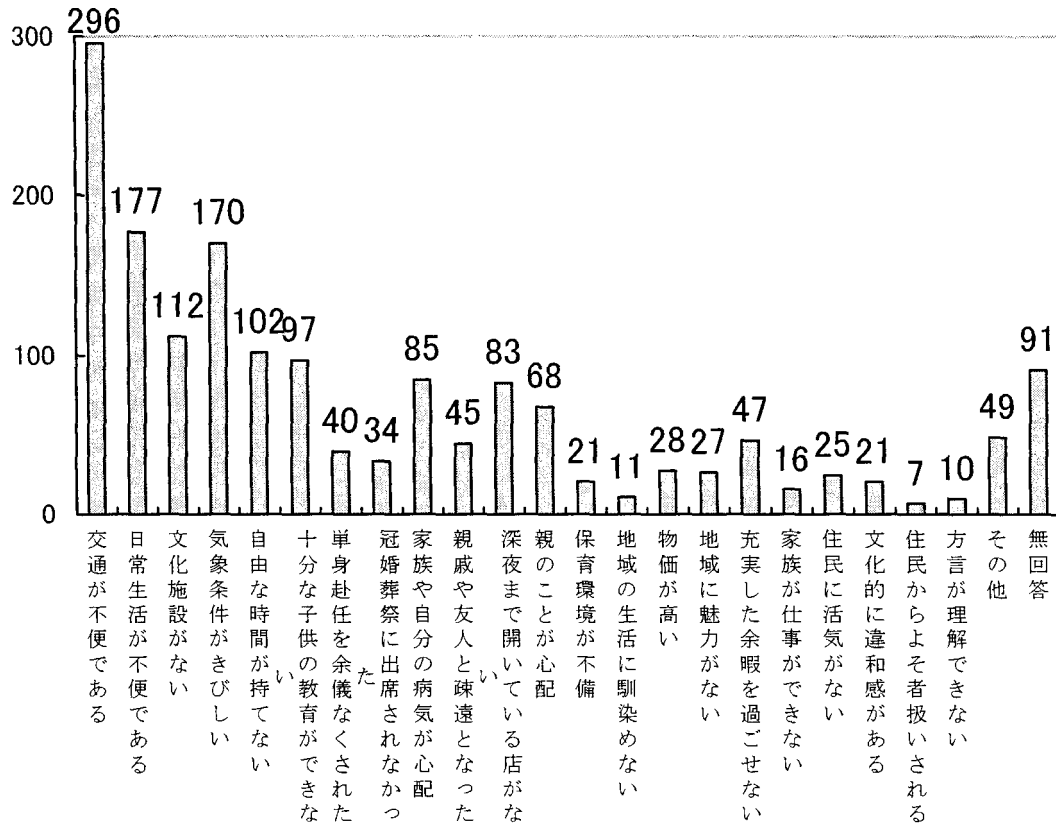
N = 804

診療でもっとも困ったことは何ですか。



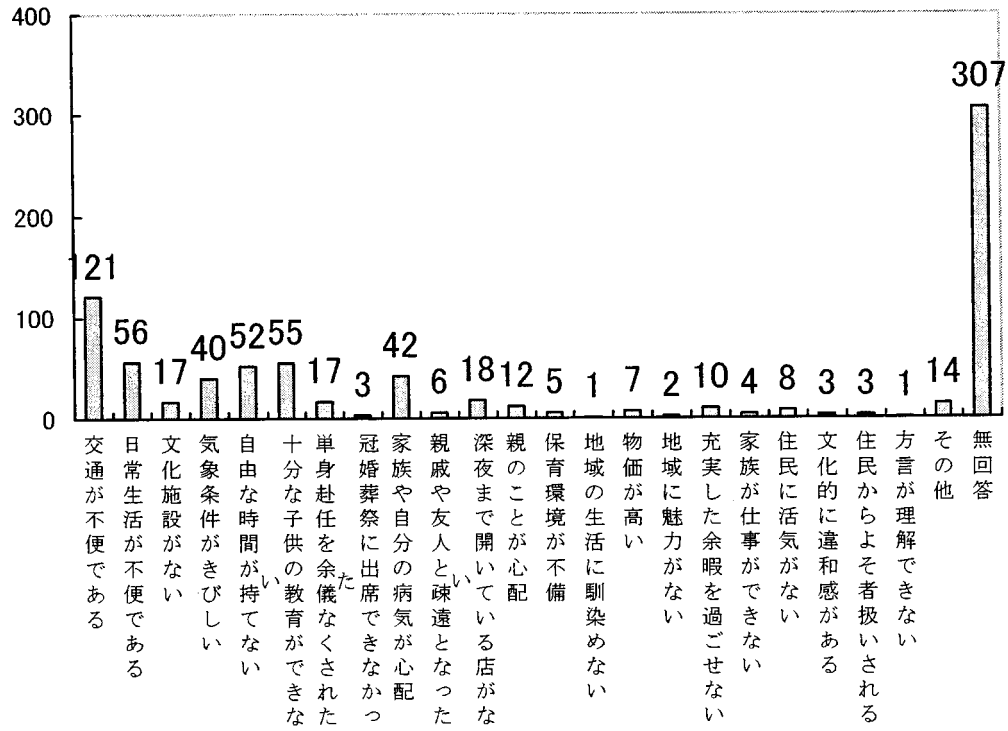
N = 804

へき地での生活で困った事例を教えてください(3つまで回答)。



N = 804

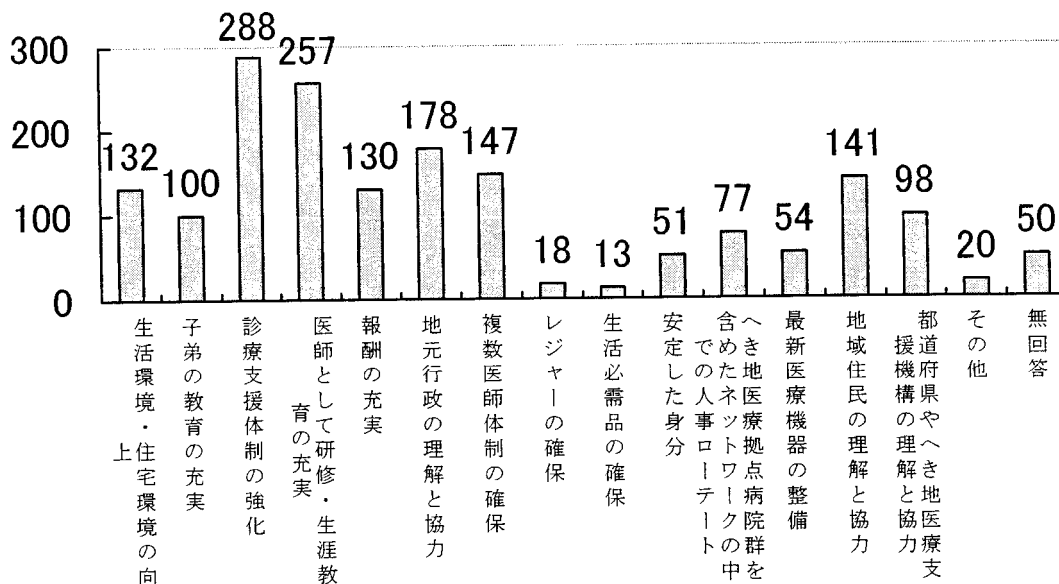
生活でもっとも困ったことは何ですか。



N = 708

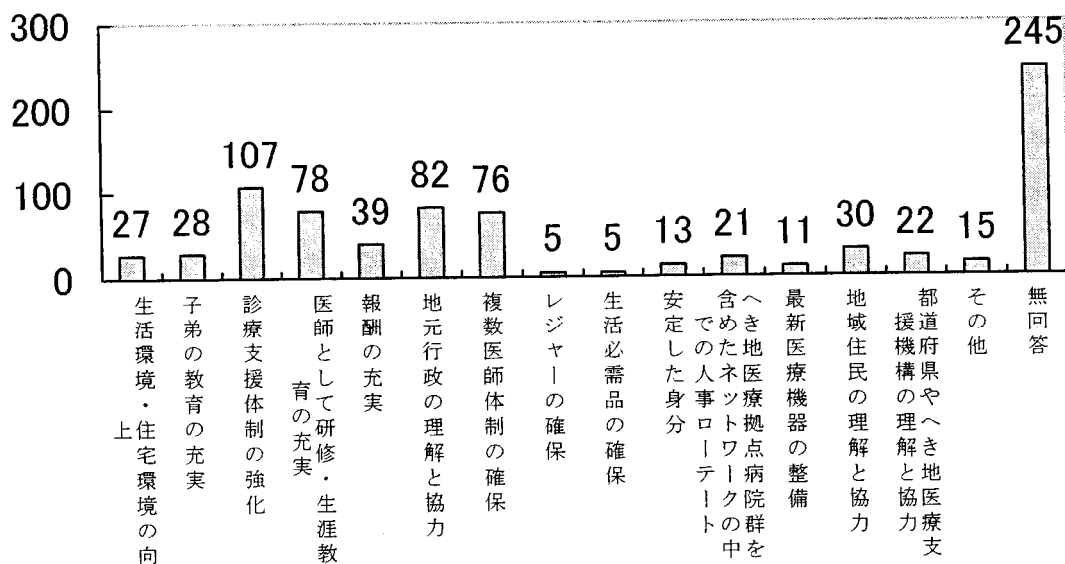
問 2 0

へき地診療所での勤務を続けるために必要なことは何ですか(3つまで回答)。



N = 8 0 4

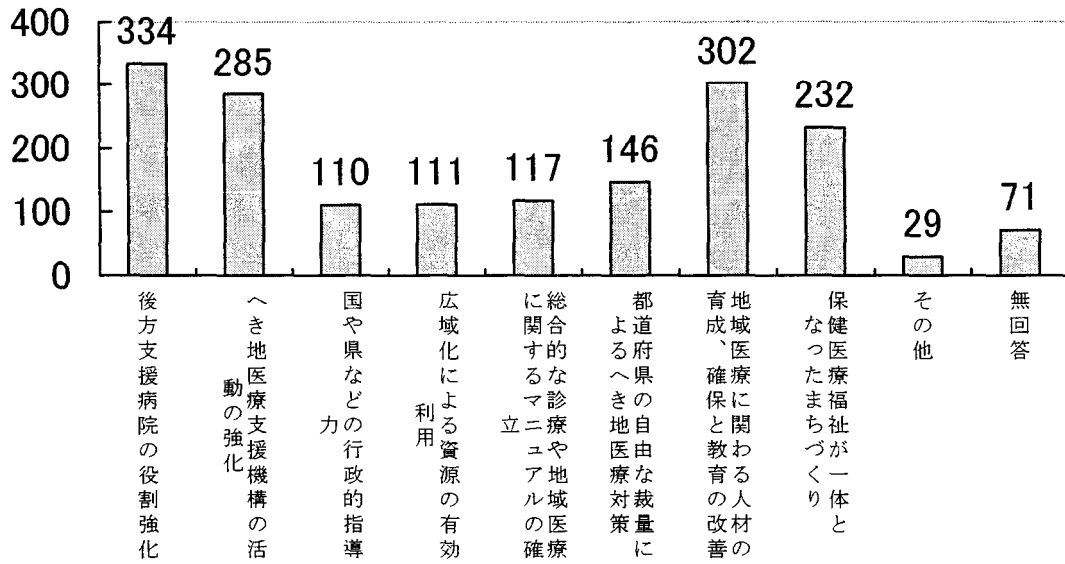
そのうち最も重要なことは何ですか。



N = 8 0 4

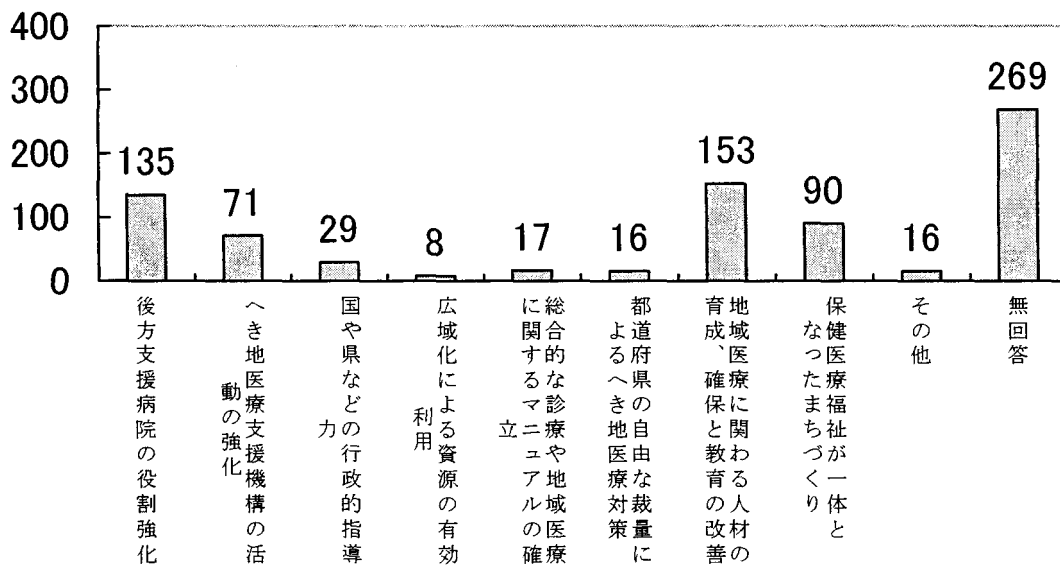


問21 今後へき地医療活動に求められるものは何ですか(3つまで回答)。



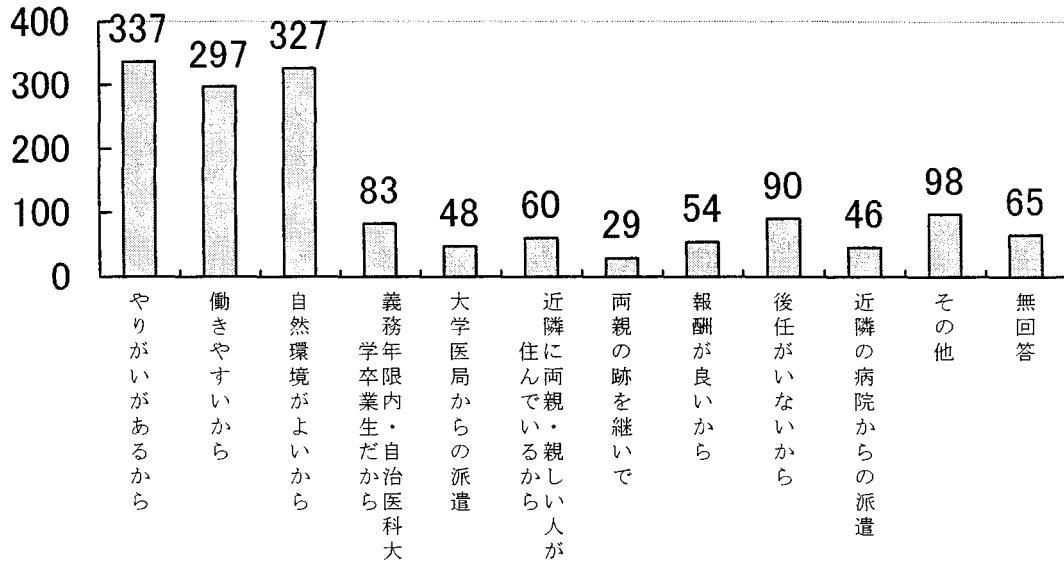
N = 804

そのうち最も重要なものは何ですか。



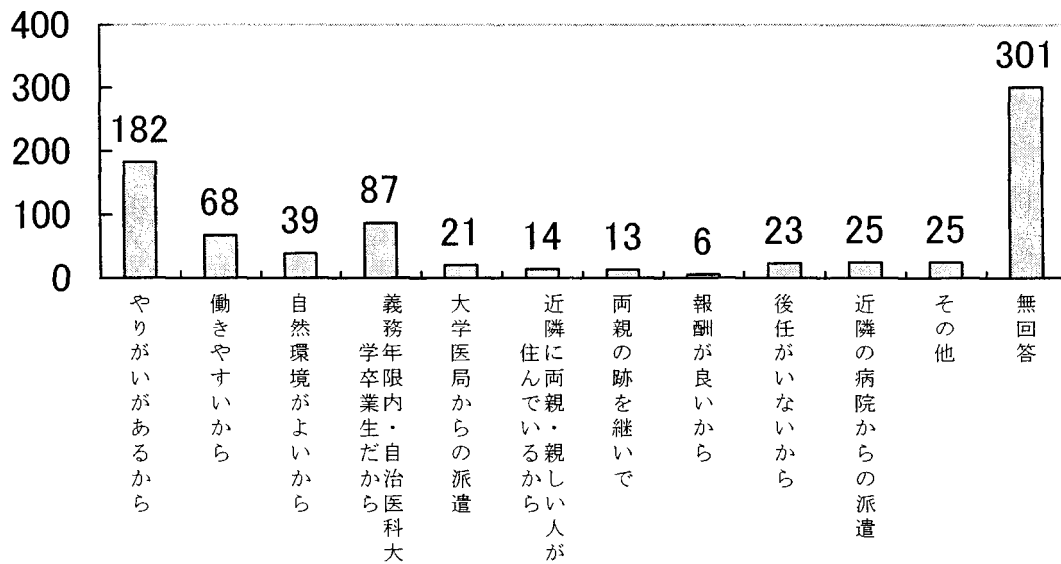
N = 804

問 2 2      へき地診療所に勤務している理由についてご記入ください(3つまで回答)。



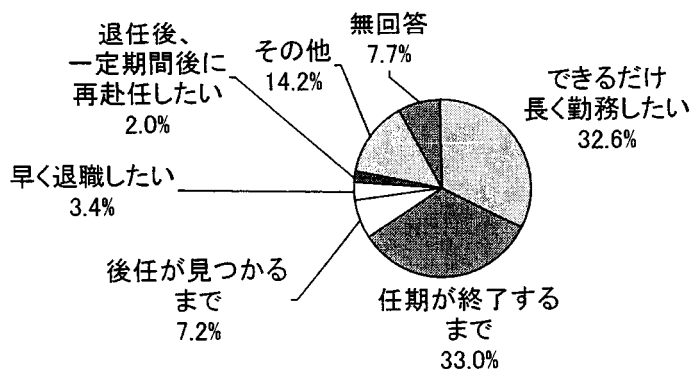
N = 804

そのうち最も大きな理由は何ですか。



N = 804

問 2 3 現在、勤務されている施設での勤務についてお聞かせください。



N = 804

「できるだけ長く勤務したい」とする回答が3分の1ある一方、「任期が終了するまで」が3分の1を占め、「後任が見つかるまで」「早く退職したい」とする回答も10%に認められた。

現在、へき地診療所に勤務する医師・歯科医師に継続して勤務してもらうことはへき地医療を向上させる1つの条件であるためこの設問とこのアンケート内の他の回答との関連について検討するためクロス集計を行った。

Q9) 計画的に研修、研究日を設けて実施しているか vs Q23) 今後の勤務意向

問 9 / 問 2 3	できるだけ長く勤務したい	任期が終了するまで	後任が見つかるまで	早期に退職したい	一定期間後、再赴任したい	その他	無回答	計
実施している	94	133	17	8	9	41	16	318
実施していない	167	130	39	19	7	71	40	473
無回答	1	2	2			2	7	14
	262	265	58	27	16	114	63	805

「早期退職を希望する」群では、「できるだけ長期」群および「任期終了まで」群にくらべて「計画的に研修・研究日を設けて実施していない」割合が高い傾向が認められた。

Q15) 診療所の活動に対する行政の支援・協力体制 vsQ23) 今後の勤務意向

問 1 5 ／ 問 2 3	できるだけ長く勤務したい	任期が終了するまで	後任が見つかるまで	早期に退職したい	一定期間後、再赴任したい	その他	無回答	計
十分な支援・協力がある	68	73	13	3	3	28	11	198
一応の支援・協力がある	132	145	31	13	9	62	27	419
あまり支援・協力が ない	37	28	9	12	3	14	7	110
わからない	15	19	4	0	1	8	7	54
無回答	10	0	1		0	2	11	24
	262	265	58	27	16	114	63	805

「早期退職を希望する」群では、「できるだけ長期」群および「任期終了まで」群にくらべて「あまり支援・協力が無い」とする割合が高かった。

Q16) 保健福祉行政に診療所医師、歯科医師としての意見が反映されているか vsQ23) 今後の勤務意向

問 1 6 ／ 問 2 3	できるだけ長く勤務したい	任期が終了するまで	後任が見つかるまで	早期に退職したい	一定期間後、再赴任したい	その他	無回答	計
十分反映されている	30	24	4	1	3	8	2	72
反映されている	108	112	22	6	6	35	20	309
あまり反映されない	67	78	20	7	4	35	14	225
まったく反映されない	10	13	2	12	0	6	2	45
わからない	37	35	9	1	3	25	14	124
無回答	10	3	1	0	0	5	11	30
	262	265	58	27	16	114	63	805

「早期退職を希望する」群では、「できるだけ長期」群および「任期終了まで」群にくらべて「保健福祉行政に診療所医師、歯科医師の意見がまったく反映されない」割合が高い傾向が認められた。

Q22) へき地診療所に勤めている最も大きな理由 vsQ23) 今後の勤務意向

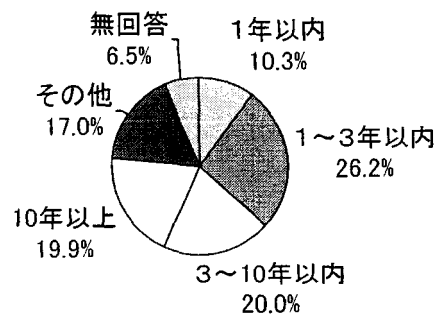
問 2 2 ／ 問 2 3	できるだけ長く勤務したい	任期が終了するまで	後任が見つかるまで	早期に退職したい	一定期間後、再赴任したい	その他	無回答	計
やりがいがあるから	94	34	17	4	5	25	3	182
働きやすいから	38	15	3	1	0	10	1	68
自然環境が良いから	15	10	2	1	0	10	1	39
義務年限内だから	7	69	1	2	5	3	0	87
大学医局からの派遣	1	14	1	0	2	3	0	21
近隣に両親、知人	5	4	1	0	0	2	2	14
両親から継承	10	0	1	0	0	2	0	13
好報酬	3	1	0	1	0	1	0	6
後任が不在	3	4	9	2	0	3	2	23
近隣病院からの派遣	4	16	2	0	0	2	1	
その他	8	4	0	0	1	10	2	25
無回答	74	94	21	16	3	43	51	302
	262	265	58	27	16	114	63	805

「できるだけ長期」群では「やりがいがあるから」と回答するものが多く、当然ながら「任期終了まで」群では「義務年限内だから」「大学医局からの派遣」とするものが多かった。「早期退職を希望する」群では、上記2群にくらべて勤務している理由を答えない無回答の割合が高い傾向が認められた。

問23-1 前問で「後任が決まるまで」もしくは「早く退職したい」理由は何ですか。

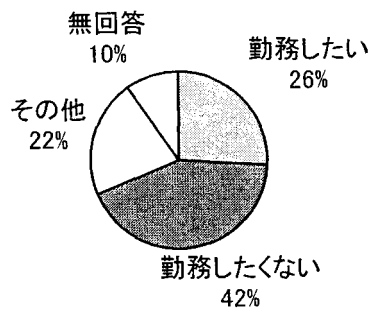
113名の医師・歯科医師が回答した。高齢、体調不良、疲れた、開業予定、派遣元での診療に専念したい、専門知識・技術を習得したい、仕事に対する意欲・モチベーションを高いレベルで維持することが出来ない、報酬・社会保険・身分などの待遇、人事権・経営権はないのに経営責任が問われること、行政から「人」として扱われていない、家族の理解・協力が得られないなどの理由があげられた。

問 2 4 現在勤務されている施設での勤務期間の予定はどのくらいですか。



N = 8 0 4

問 2 5 現在勤務されている診療所以外のへき地・離島に勤務したいと思われますか。



N = 8 0 4

問 2 6 今後のへき地医療対策にご意見等ありましたら、どうぞご記入ください。

239名の医師・歯科医師が回答した。へき地医療は福祉との複合体と認識すべきである、基幹病院の確保・整備が最も大切である、へき地医療に従事するのは定年後の医師が適任である、診療所での調剤は問題が多く公的に調剤薬局を設置すべきである、医療スタッフの複数配置が必要である、救急搬送のネットワーク(特にドクターヘリ)を充実すべきである、広域的に対応すべきである、へき地住民も医療スタッフを労わる優しさが必要である、公的医療機関は財政的理由で削減すべきではない、へき地のために経営が成り立たないのであるから、現場に犠牲を強いてはならない、へき地医療をどういう尺度で進めるか決める時期である、へき地医療に従事するのは独身時代が最適である、十分な支援体制のもとに若い医師にへき地勤務を義務付けるべきである、へき地医療に携わっている人材が医学教育に関与すべきである、各県にある医学部・医科大学がへき地医療に関与していない、もっと現場の意見を聞いてへき地医療を理解した人がへき地医療対策に関わってほしい、自治医大卒業医師はもっとまじめにへき地医療を行なうべきである、義務でへき地に医師を赴任させるのは最悪の方法である、へき地医療対策では歯科も重要である、へき地医療を向上させるのには行政の協力が最も大切である、へき地と言われても出身地でありへき地との意識はない、一部の献身的な医師に任せるのではなく一般の医師が積極的に行きたいと思う職場にしてほしい、市町村合併により医療に限らず住民にしわよせがある、総合医の育成を、住民が多額の交通費を使わずに診療所を受診できるメリットを経営的に評価すべきであるなどの回答があった。